

「IPA フォント使用許諾契約書の改訂作業
および英語版作成作業」に係る事前確認公募

公 募 要 領

2008 年 10 月 3 日

独立行政法人 **情報処理推進機構**

オープンソフトウェア・センター

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

独立行政法人情報処理推進機構（以下、「IPA」という。）のオープンソフトウェア・センターは、日本語を用いた情報処理の共通基盤とするため、高品質な日本語文字フォントである「IPAフォント」を公開しています¹。

現在、IPAフォントは、「一般利用者向け IPA フォント使用許諾契約書（以下、使用許諾契約書）²」に基づいて配布しています。この使用許諾契約書では、IPA フォントに対する一切の改変を許しておりません。しかし、IPA フォントをいっそう便利なものとするためには、人名漢字等の新しい文字の追加、既存の文字についてのデザインの改善、新しい文字表示システムへの対応のためのフォーマット変更など、フォントの改変に関する自由度が必要な場合があります。文字フォントが日々進化してゆくものであることを考えると、この進化のための改善に、多くの人が参加できるオープンな体制をとり、その結果を次バージョンへも反映させてゆけるような、一般のオープンソースソフトウェアの開発でとられている体制に類似した、オープンな開発体制を構築することが、今後の継続的な発展と利用拡大を効率的に行うために有効であると考えられます。

また、IPAフォントの活用が国際的に広がりつつある現状を考慮すると、その使用許諾契約書は、国際的慣習に整合性を持った体系となるよう、十分配慮した内容とする必要があり、日本語版（正版）に併せ、英語版を作成する必要があります。

以上の要求を満たすようにIPAフォントの使用許諾契約書に対して改訂作業を行うため、下記の内容で事前確認公募を実施いたします。

事前確認公募の結果、応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、森・濱田松本法律事務所との契約手続に移行します。

なお、応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、企画競争による企画提案書の提出を要請する予定です。

記

1. 契約概要

- (1) 名称：IPA フォント使用許諾契約書の改訂作業および英語版作成作業
- (2) 契約期間：2008年10月20日（月）～2008年12月19日（金）なお、OSI 公開討論期間を含む。

2. 作業要件

- 2.1. 新しい使用許諾契約書について、IPAフォントのオープンな開発体制と活用を可能とし、かつ、その配布が業界、社会および文化に与える悪影響を最小となるように十分配慮した上で、法的に矛盾の無いものとなるよう、検討すること
- 2.2. 2.1で検討した内容が、さらに、国際的に整合性のあるライセンス体系となるよう、OSI (Open Source Initiative)³によってOSSライセンスとして承認されたものとなることを目指すこと
 - (1) OSI 承認済みの類似ライセンスの調査・研究を、フォントライセンスの視点から実施できること
 - (2) OSI との法務交渉・調整・質疑応答作業ができること
 - (3) OSI が、新しい使用許諾契約書をOSSライセンスとして承認する過程で30日間の公開議論を行う際、その対応（使用許諾契約書の趣旨説明、使用許諾契約書を修正、OSI 理事会への対応等）を行えること

¹ <http://ossipedia.ipa.go.jp/ipafont/>

² http://ipafont.ipa.go.jp/enduser_license.html

³ <http://www.opensource.org/>

- (4) 上記(1)～(3)の結果を報告書にまとめること

2.2 改訂版使用許諾契約書（日本語）および英文翻訳の作成

- (1) 上記 2.1 および 2.2 を踏まえて新たな使用許諾契約書を作成できること
- (2) 上記(1)の日本語版使用許諾契約書について、法律的視点から同一内容であるとみなせる英語翻訳版を作成できること

上記 2.1. および 2.2 の作業に係わる必要諸経費を含め総額 2,100 千円（税込）以内で実施できること

3. 応募要件

- (1) 提案者は、法律事務所あるいは法人格を有すること
- (2) フォントにかかわるライセンス文作成作業の経験があること
- (3) フォントの著作権問題、ライセンス問題に詳しいこと
- (4) Creative Commons Public License (CCPL)⁴および Open Source License⁵を含む、知的財産のオープン化に係るライセンスに精通していること
- (5) 法人税、消費税及び地方消費税について、納付期限を過ぎた未納税額がないこと
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること
- (7) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別な理由がある場合に該当する
- (8) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること

4. 手続き等

- (1) 担当部署：

応募（提出）先及び問合せ先：

独立行政法人 情報処理推進機構

オープンソフトウェア・センター 企画グループ

電話番号：03-5978-7507

E-mail：08open-kobo@ipa.go.jp

住所：〒113-6591 文京区本駒込 2-28-8 文京グリーンコートセンターオフィス 16 階

※ 応募に関するお問い合わせの受付は、電子メール又は面談によるものとします。

なお、参加意思確認書等を提出する場合、上記電話番号にお電話いただくか、E-mail、場合によっては訪問していただきヒアリング等により、要件を満たしていることの確認を行ってください。

※ 受付時間 9:30～18:30 月～金曜日（祝・休日を除く。公募期間最終日は、9:30～15:00）

- (2) 参加意思確認書等の提出期限、場所及び方法

2. 作業要件及び3. 応募要件を満たし、業務への参加を希望する場合、参加意思確認書等（下記提出書類一式）を提出していただくこととなります。

なお、要件を満たしていない参加意思確認書等は受領できませんので、提出前に上記(1)担当部署に要件を満たしていることの確認を必ず行ってください。

⁴ <http://creativecommons.org/>

⁵ <http://opensource.apachenews.org/licenses/>

期限：平成20年10月14日(火) 17:00

場所：(1)に同じ

方法：持参、郵送（書留郵便に限る。）又は電送（メール）。

【提出書類】

- ① 参加意思確認書（別添）
- ② 3. 応募要件を満たすことが可能であることを証する書面（様式自由）
- ③ 委任状（必要な場合）
- ④ 会社概要（様式）

5. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 企画競争を行うことになった場合、その旨後日通知する。
- (3) 参加意思確認書を提出した者は、提出した書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

以上

【様式】

会社概要 (1/2)

会社名					
代表者氏名		URL			
本社住所	〒				
設立年月	西暦	年	月	主取引銀行	
資本金	百万円		資本系列		
従業員数	人		加盟協会		
会社の沿革：					
.....					
.....					
.....					
主要役員（非常勤は役職の前に○印を記す）	氏名	年齢	役職名	担当部門	学歴・略歴
		才			
		才			
		才			
		才			
		才			
		才			
主要株主	株主名		持株数	構成比 (%)	貴社との関係
				%	
				%	
				%	
				%	
				%	
				%	
関連企業			主要外注先又は仕入先		

会社概要 (2/2)

会社概要に関する担当者連絡先	所在地 〒			
	所属・氏名	TEL :		
		FAX :		
		E-mail :		
業績	期 項目	前々期 (確定) / ~ /	前 期 (確定) / ~ /	今 期 (見込み) / ~ /
	売上高	百万円	百万円	百万円
	営業利益	百万円	百万円	百万円
	経常利益	百万円	百万円	百万円
	資本勘定	百万円	百万円	百万円
	当期末処分利益	百万円	百万円	百万円
	借入残高 (社債、割手含む)	百万円	百万円	百万円
	定期預金残高	百万円	百万円	百万円
主要取引先とその売上高	主要取引先		直近決算時点における売上高	
			百万円	
			百万円	
			百万円	
			百万円	
			百万円	
			百万円	
			百万円	
			百万円	
借入金、社債等の元本返済・利払いの遅延の有無		有・無	税金支払い遅滞の有無	
			有・無	